

参考資料

- 1 各務原市本庁舎耐震化基本構想策定委員会 委員名簿
- 2 各務原市本庁舎耐震化基本構想策定委員会 検討経過
- 3 現庁舎 平面図
- 4 耐震補強ブレース案
- 5 建設物価の上昇に伴う工事費の時点修正
- 6 本庁舎の規模の検討案

【参考資料1】各務原市本庁舎耐震化基本構想策定委員会委員名簿

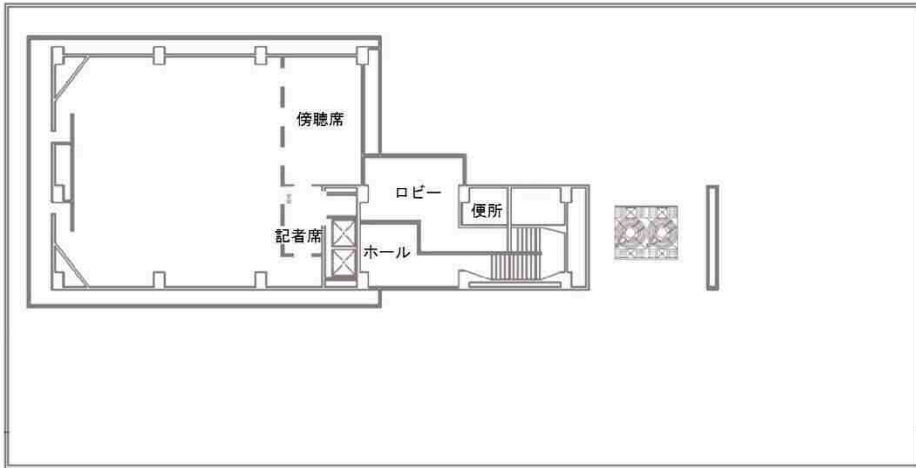
(敬称略・順不同)

区分	氏名	所属等
学識経験を有する者	すぎと まさた 杉戸 真太	岐阜大学 理事兼副学長 (地震工学、地盤工学、都市地震防災)
	ふくしま しげる 福島 茂	名城大学 副学長兼都市情報学部教授 (都市計画、まちづくり)
	どい やすお 土井 康生	岐阜工業高等専門学校 名誉教授 (建築、構造)
市の区域内の公共的団体等の役員又は職員	やなぎはら こういち 柳原 幸一	各務原商工会議所 会頭
	ふじよし さとみ 藤吉 里美	各務原商工会議所女性会 副会長
	こじま ひでとし 小島 秀俊	各務原市都市計画審議会 会長
	やまもと すなお 山本 直	各務原市自治会連合会 副会長
	もり いさむ 森 勇	各務原市民生委員・児童委員協議会 会長
公募による市民	はなだ すみこ 花田 澄子	
	みうら まゆみ 三浦 真由美	
市職員	ごしま しんじ 五島 伸治	企画総務部長
	ひろせ まさてる 広瀬 正輝	都市建設部長

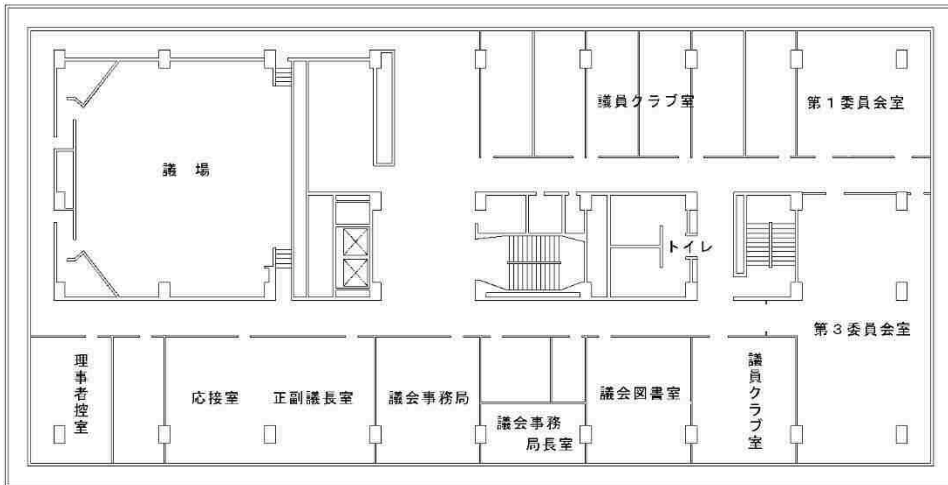
【参考資料 2】各務原市本庁舎耐震化基本構想策定委員会検討経過

回数 (開催日)	議題
第 1 回 (平成 26 年 7 月 7 日)	(1) 委員会のスケジュールについて (2) 現庁舎の現状及び課題について (3) 本庁舎の耐震化の方向性について
第 2 回 (平成 26 年 8 月 22 日)	(1) 庁舎に必要な耐震性能の確認 (2) 本庁舎の耐震性能の確認と安全性の課題の確認 (3) 本庁舎耐震化整備方法の確認 (4) 本庁舎耐震化整備方針の検討
第 3 回 (平成 26 年 10 月 8 日)	(1) 江南市庁舎視察 (2) 小牧市庁舎視察 (3) 本庁舎耐震化整備方針の検討
第 4 回 (平成 26 年 11 月 12 日)	(1) 新庁舎の基本理念及び基本方針 (2) 規模の検討について (3) 各務原市本庁舎の建設候補エリアについて
第 5 回 (平成 26 年 12 月 10 日)	(1) 事業手法の検討 (2) 整備スケジュール及び財政計画の検討 (3) 基本構想 (素案)
第 6 回	

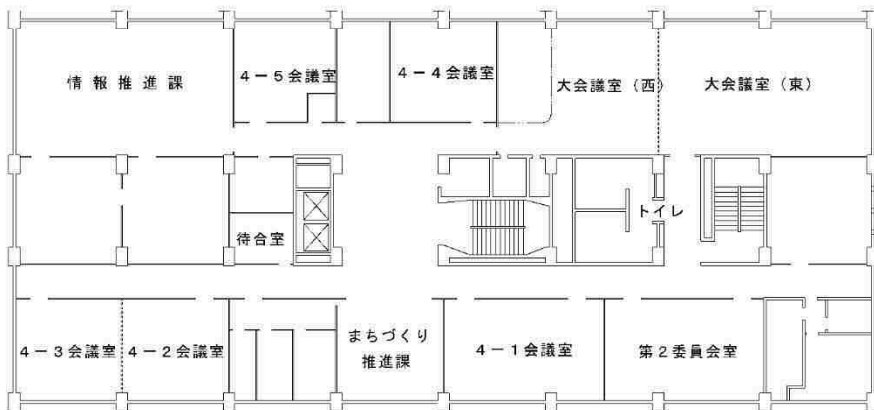
本庁舎 平面図



屋上階

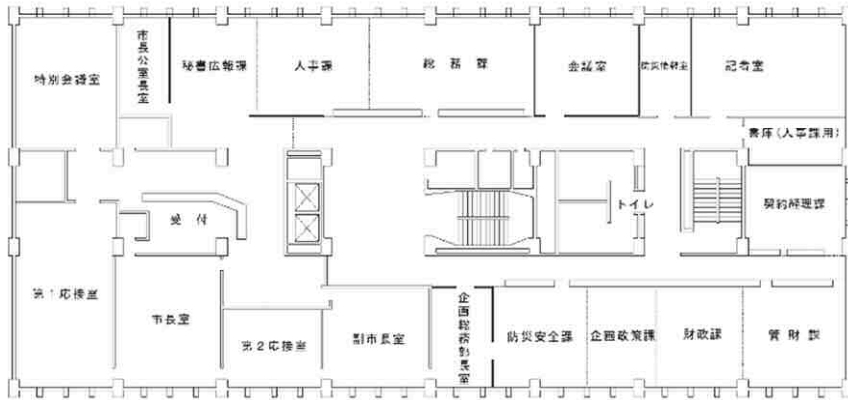


5階

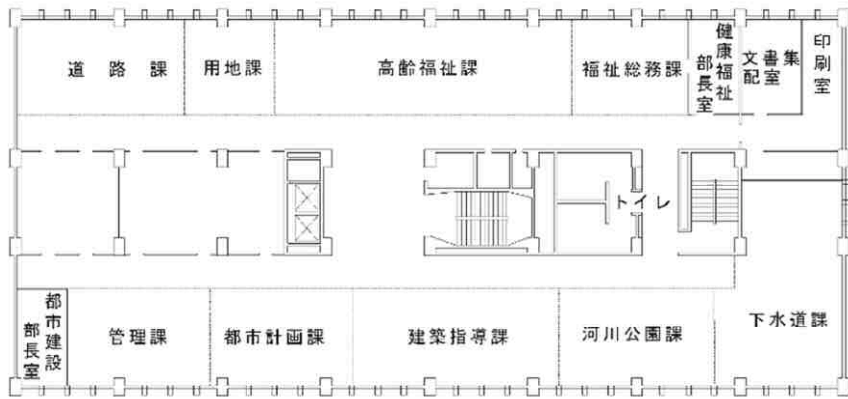


4階

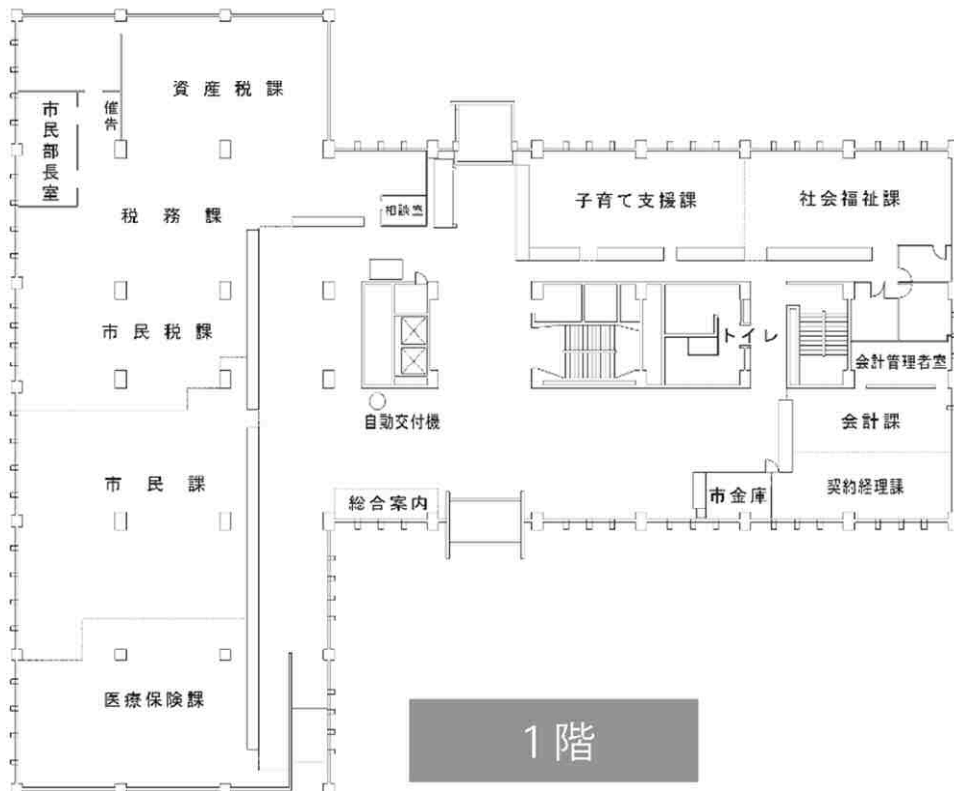
本庁舎 平面図



3階

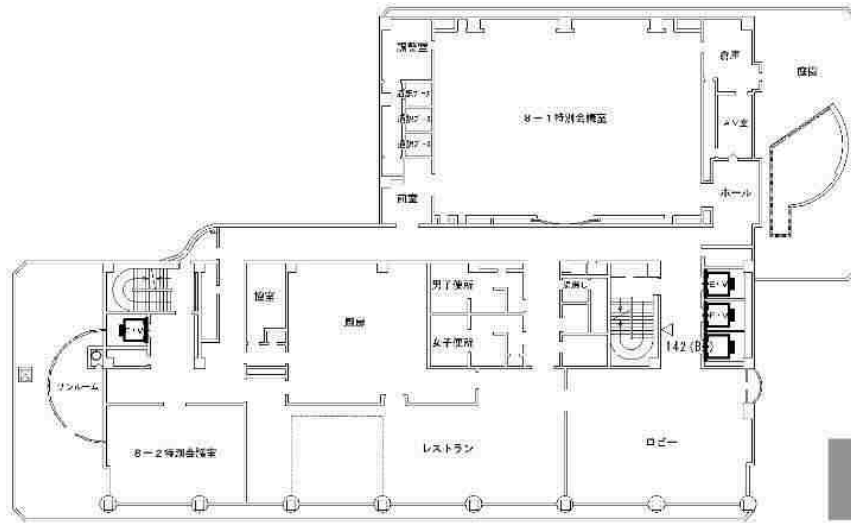


2階



1階

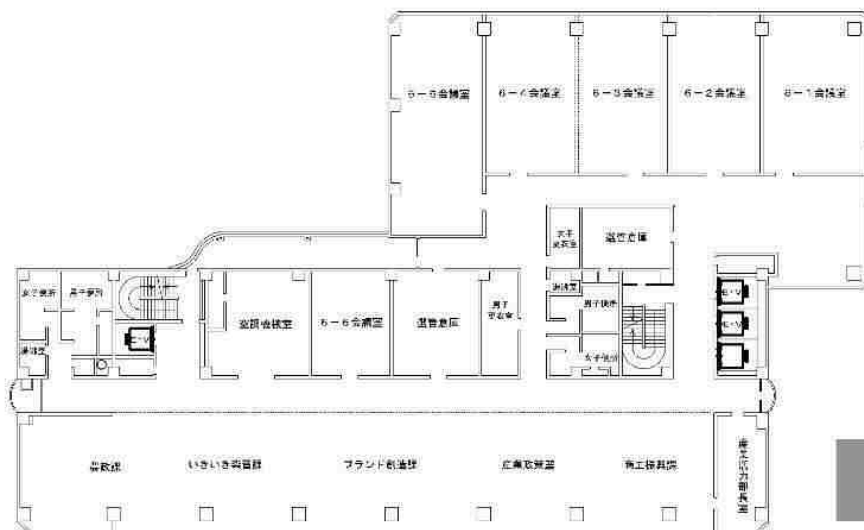
産業文化センター 平面図



8階



7階



6階

産業文化センター 平面図

白抜きされた方は庁舎を示す



5階



3階

総合福祉会館 平面図

白抜きされた方は庁舎を示す



1階

【参考資料4】 耐震補強ブレース案

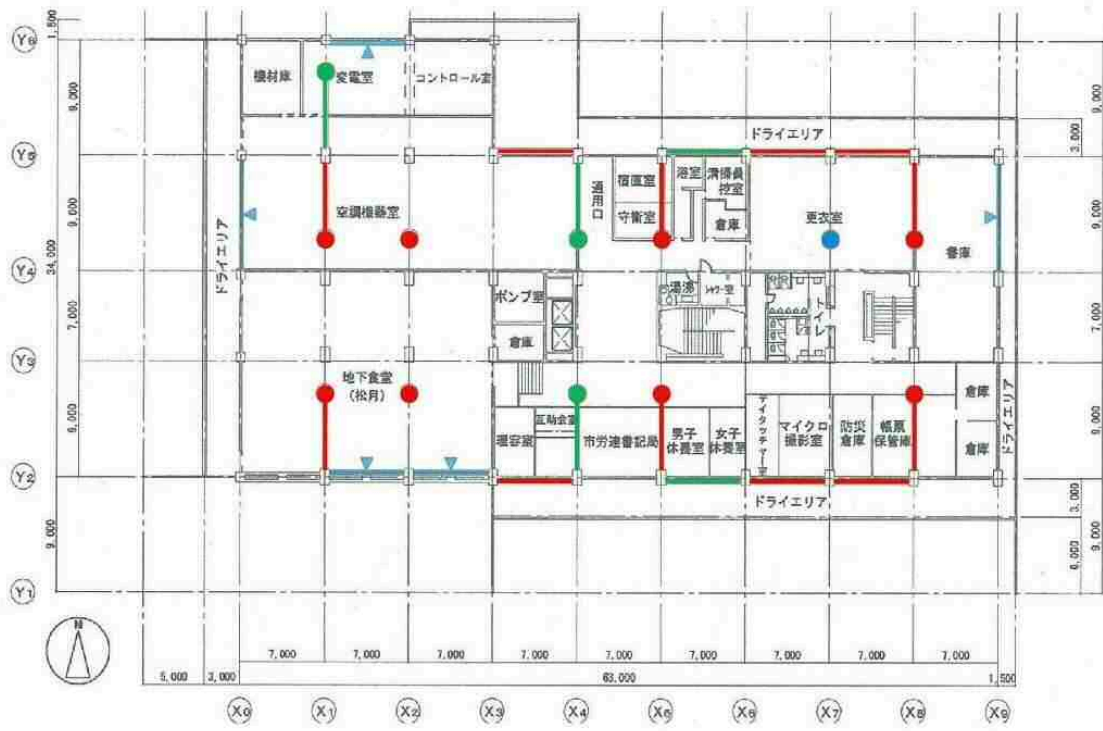
重要度係数		
1.0	1.25	1.5
<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="width: 20px; height: 20px; background-color: red; margin-right: 5px;"></div> φ318×16耐震ブレース </div>	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="width: 20px; height: 20px; background-color: green; margin-right: 5px;"></div> φ318×16耐震ブレース </div>	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="width: 20px; height: 20px; background-color: blue; margin-right: 5px;"></div> φ318×16耐震ブレース </div>
<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="width: 20px; height: 20px; background-color: red; border-radius: 50%; margin-right: 5px;"></div> 耐震柱 </div>	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="width: 20px; height: 20px; background-color: green; border-radius: 50%; margin-right: 5px;"></div> 耐震柱 </div>	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="width: 20px; height: 20px; background-color: blue; border-radius: 50%; margin-right: 5px;"></div> 耐震柱 </div>

重要度係数

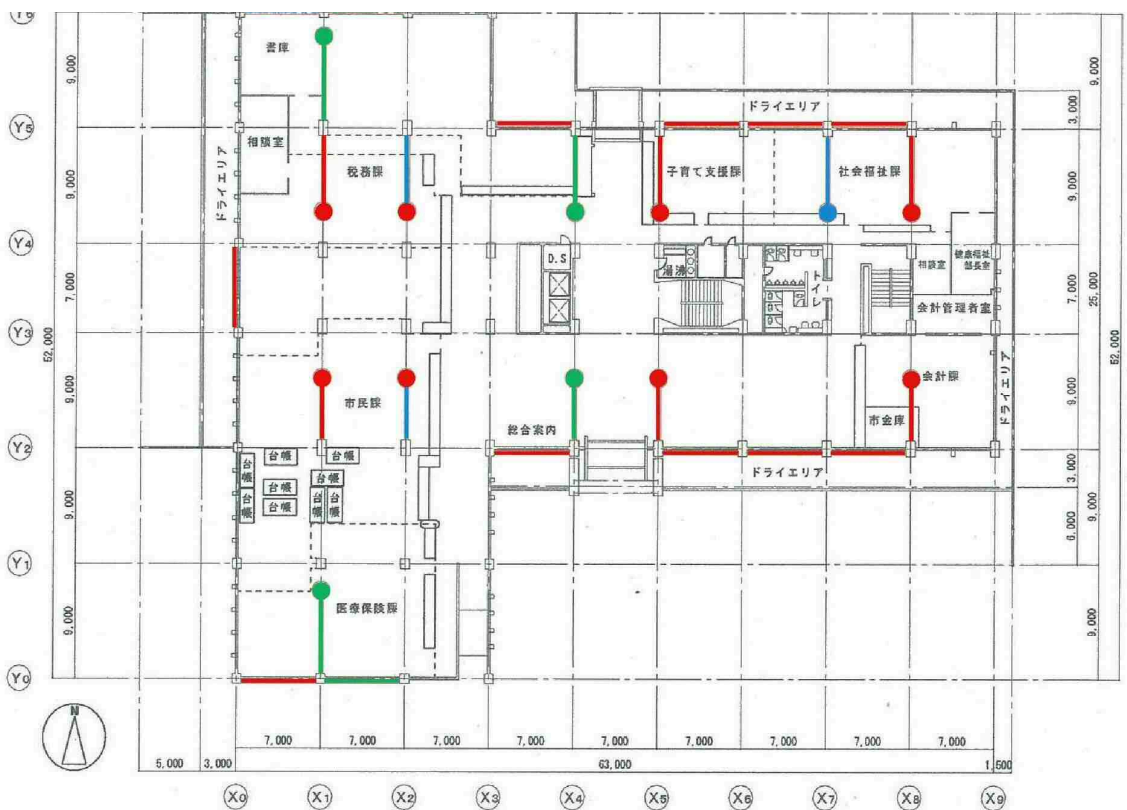
1.0 ●

1.25 ●+●

1.5 ●+●+●

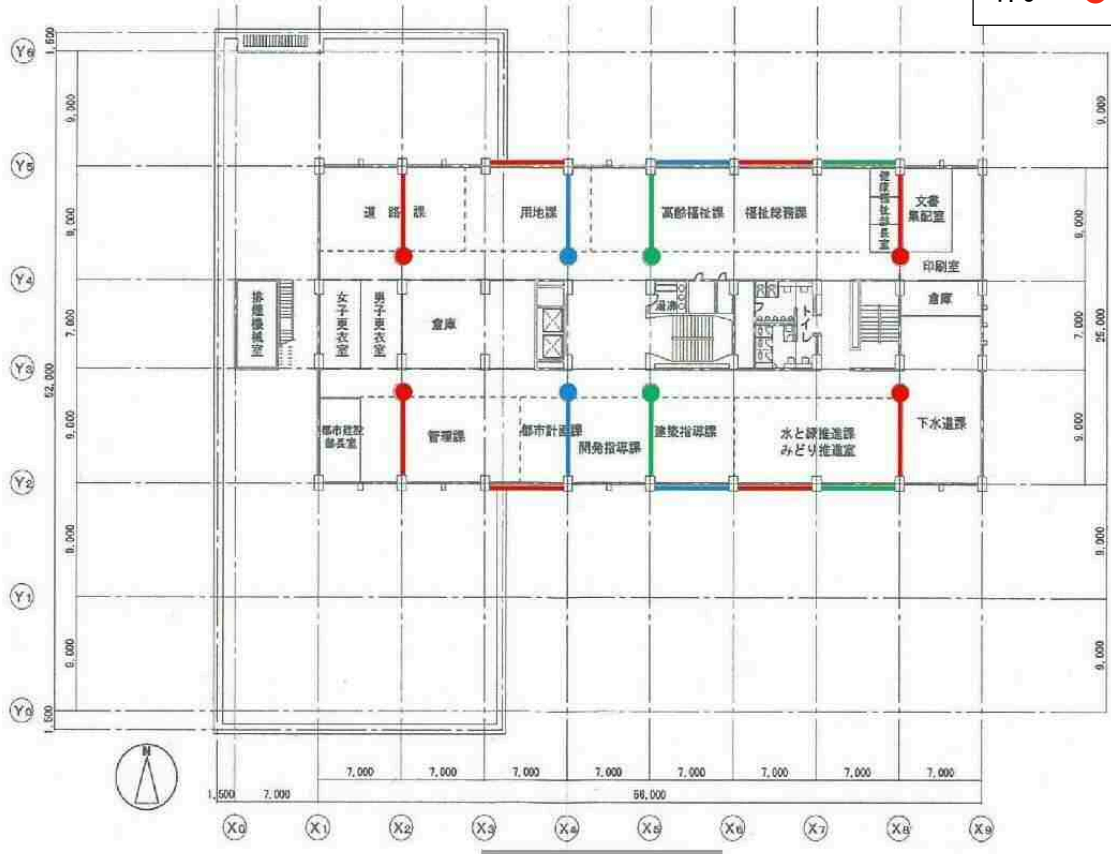


地下1階平面図

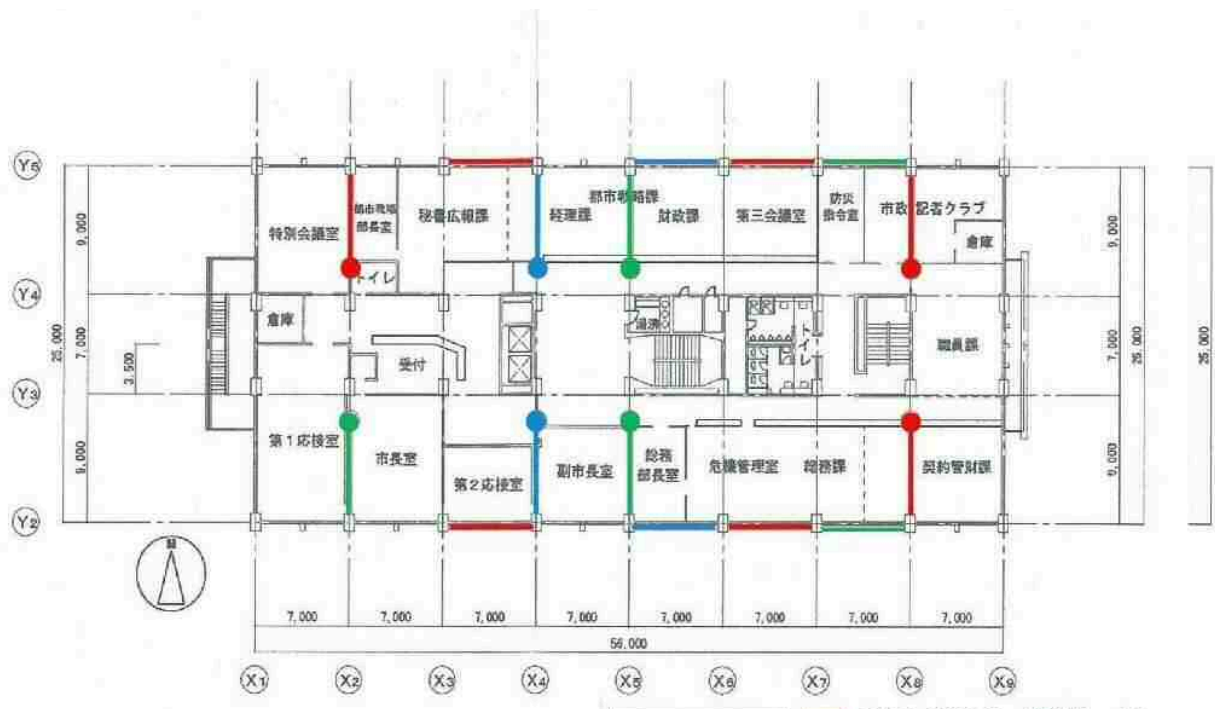


1階平面図

重要度係数	
1.0	●
1.25	●+●
1.5	●+●+●



2階平面図

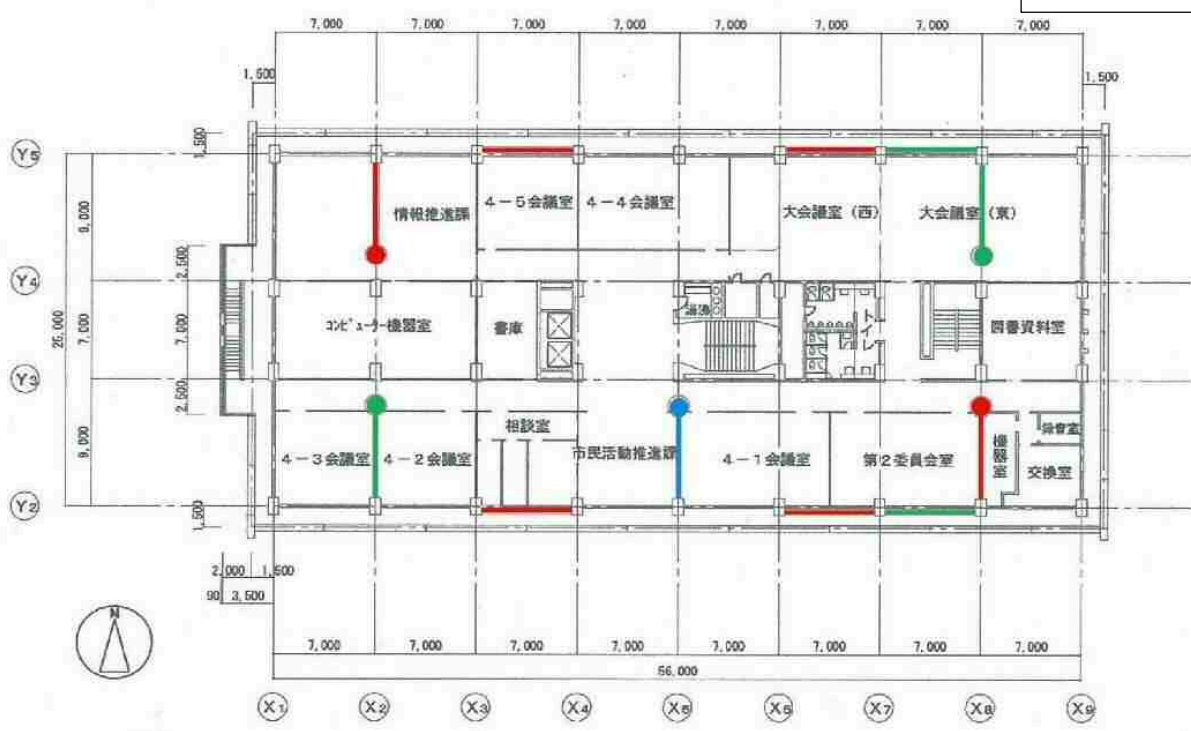


3階平面図

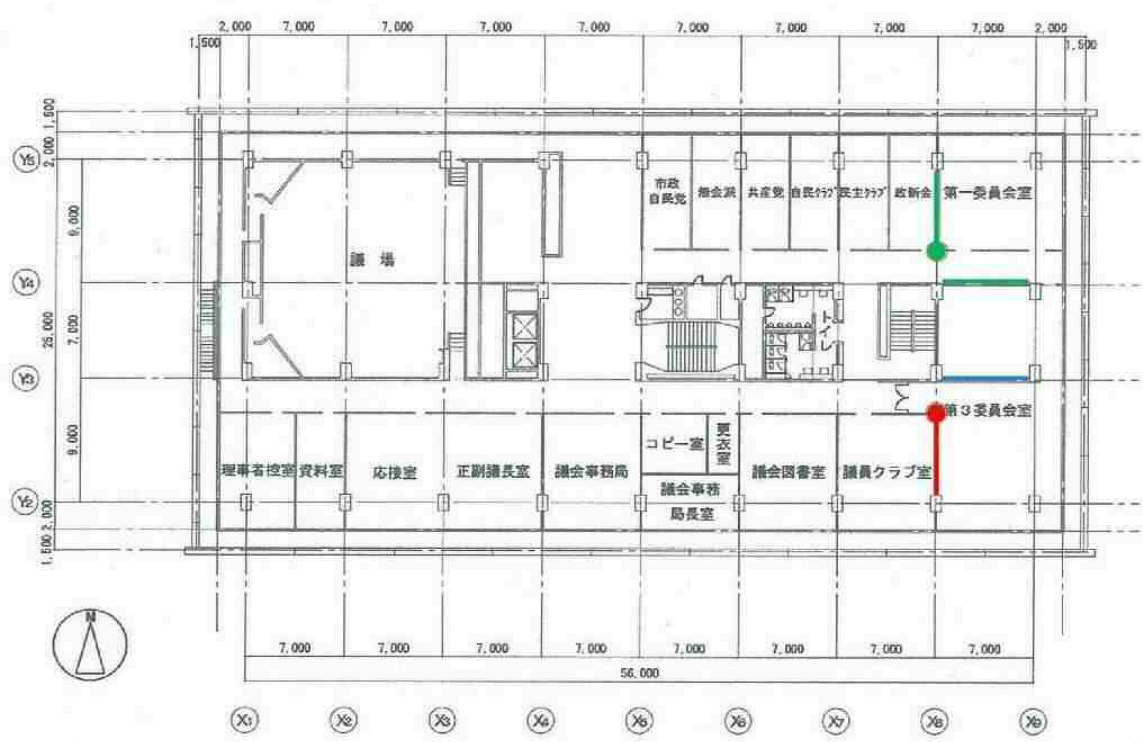
Φ318×16 補強ブレース
○ 補強柱

3階平面図

重要度係数	
1.0	●
1.25	●+●
1.5	●+●+●



4階平面図

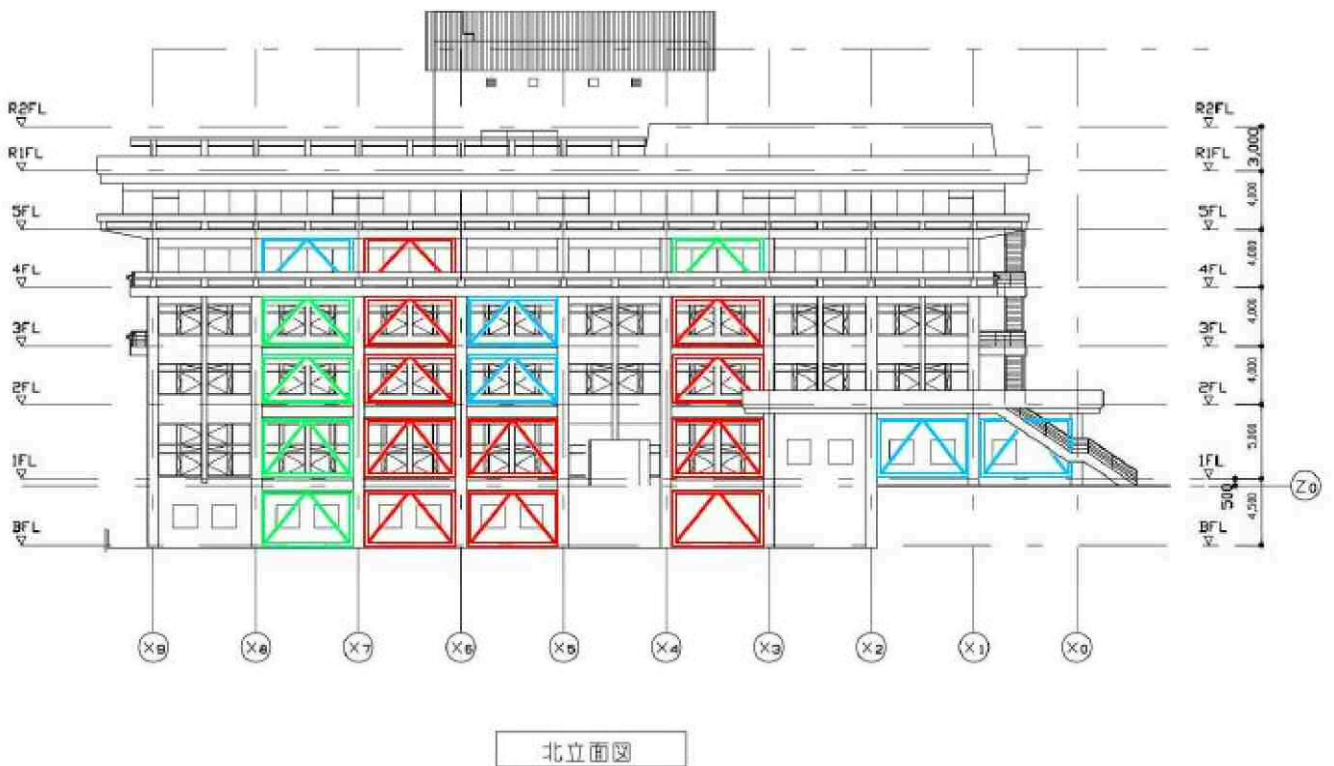
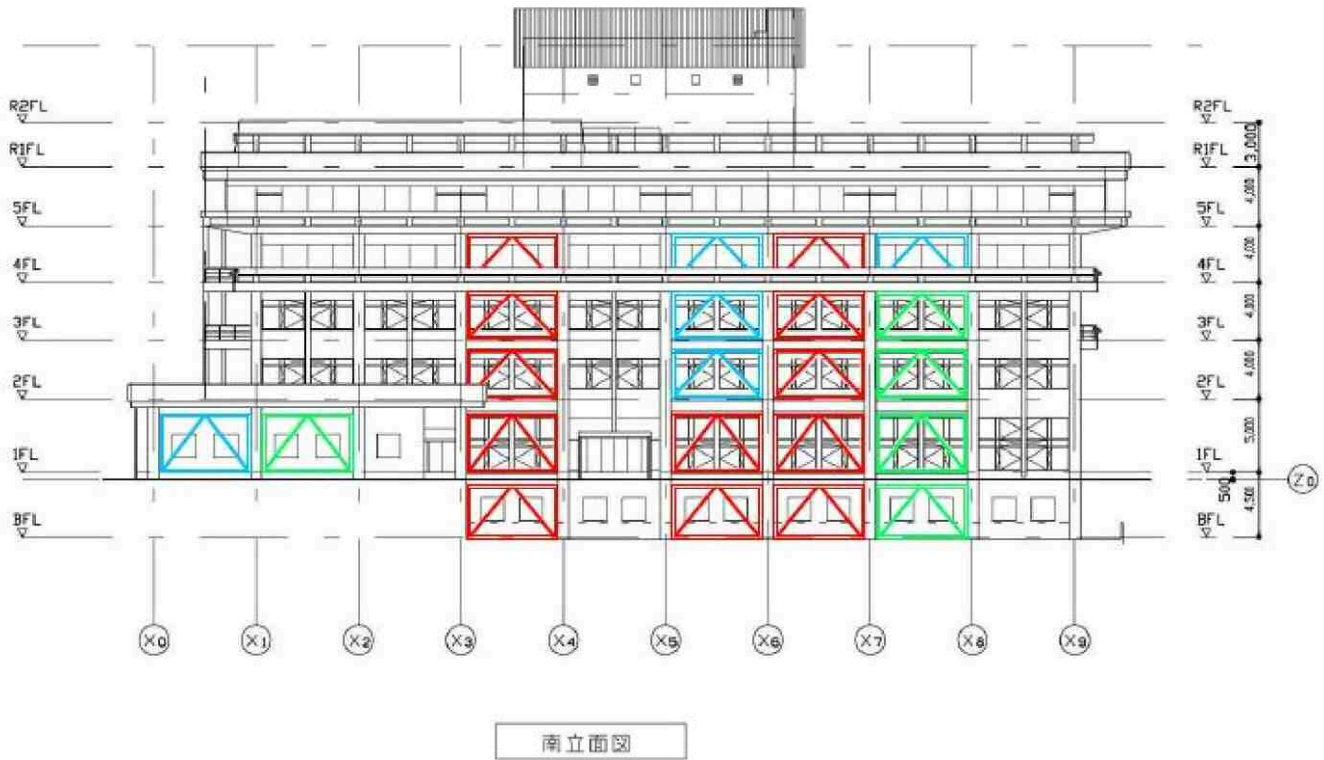


5階平面図

重要度係数

- 1.0 ●
- 1.25 ●+●
- 1.5 ●+●+●

I値1.0	I値1.25	I値1.5
 補強ブレース	 補強ブレース	 補強ブレース

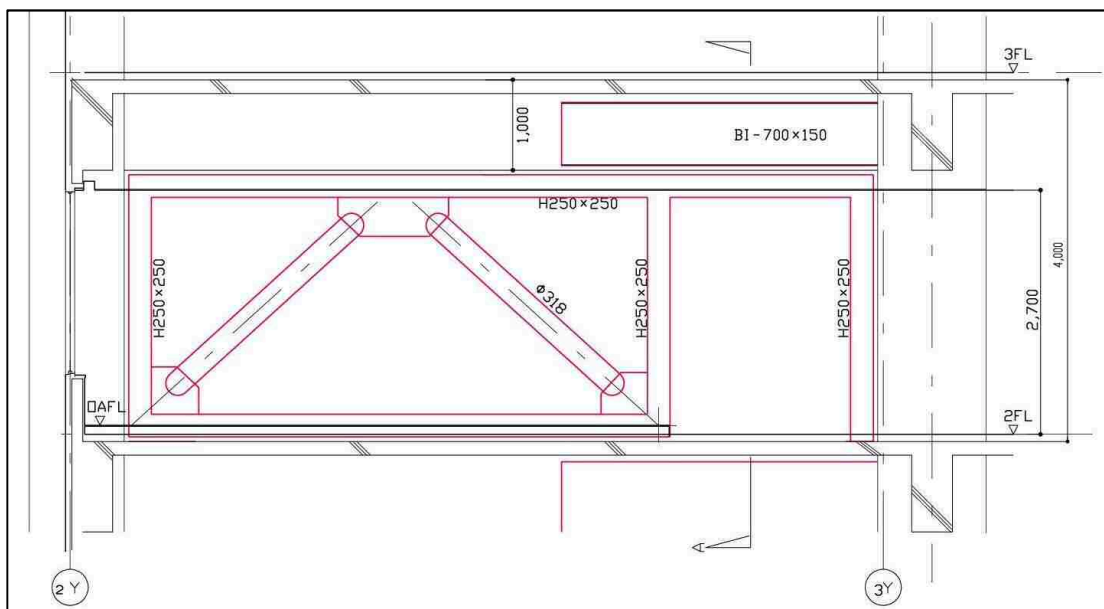


《内部ブレース》

室内に設けるブレースについては、執務空間を寸断する形となるので通路部分を確保するため間柱を設ける。

ブレース設置部分については、床面にて横つなぎ補強材が必要であるので通行は不可能となる。

■改修後断面詳細図



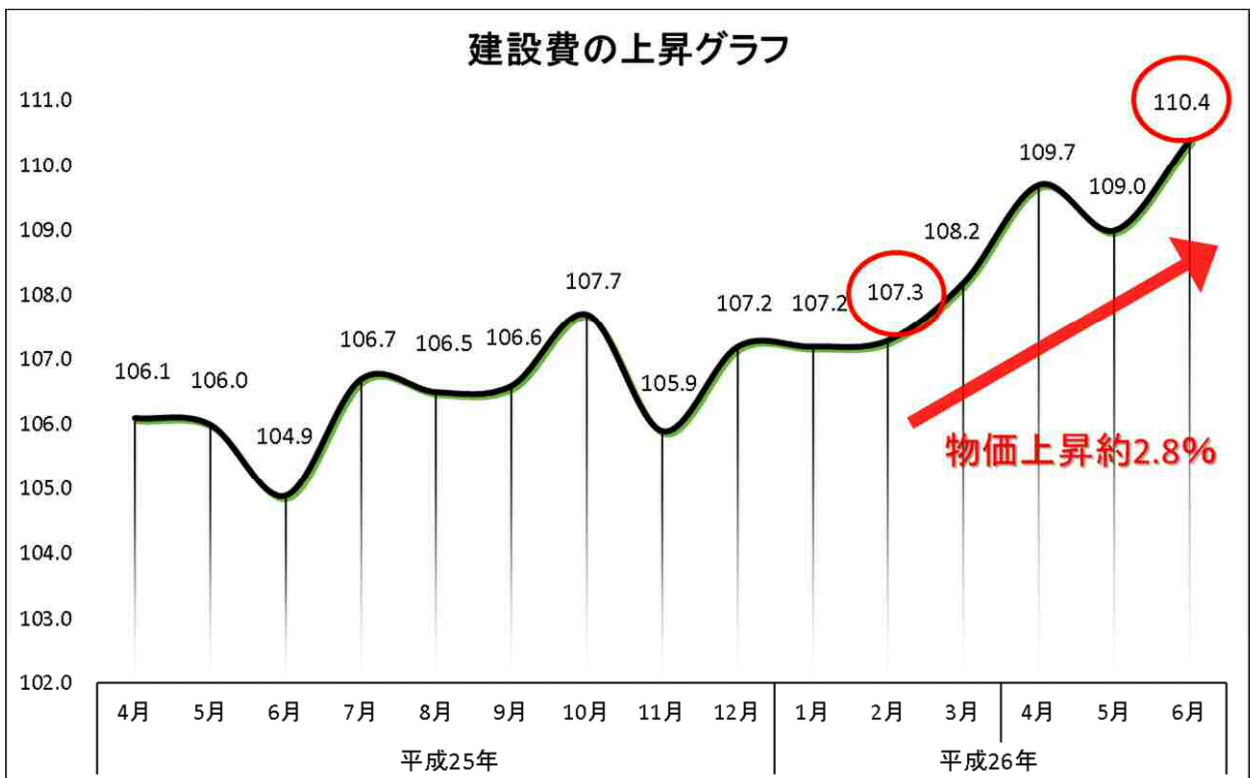
■改修後断面詳細図



【参考資料5】 建設物価の上昇に伴う工事費の時点修正

ア. 耐震補強・免震補強と設備改修の工事費の時点修正

本庁舎の耐震診断・耐震補強計画中の工事費は、平成26年2月における概算費用として算出しています。しかし、平成26年3月以降建設工事費が急激に上昇していることから、国土交通省の建設工事費デフレーター（2005年度基準）のRC構造の非住居建物の指数をもとに、平成26年2月から平成26年6月（本資料作成時：平成26年9月時点の最新データ）までの間の建設物価の上昇率を算出し、工事費の時点修正を行いました。



○建設物価の上昇率

$$\frac{\text{平成26年6月の指数：110.4}}{\text{平成26年2月の指数：107.3}} \times 100 \div 102.8$$

上記計算の結果、平成26年6月の建設物価は、同年2月から2.8%上昇しているため、耐震診断・耐震補強計画中の工事費に物価上昇分（2.8%）の金額を加え、想定しうる最新の金額としています。

イ. 新庁舎の建設費用の想定

新庁舎の建設工事費用についても、建設費の急激な上昇を考慮する必要があることから、新庁舎の建設費は、下表のように他市事例にア. と同様に時点修正を行った時点修正後の単価の平均値である約45万円/㎡としています。

区 分		愛知県 瀬戸市	千葉県 浦安市	秋田県 潟上市	茨城県 稲敷市	秋田県 酒田市	平均値
発注時期		H25.5.1	H25.8.1	H25.8.1	H25.9.1	H25.9.1	
延床面積		6,698	25,472	9,245	10,372	14,890	
予定価格		2,841,174	11,357,000	4,060,000	4,942,690	5,933,110	
建設単価:円/㎡		424,182	445,862	439,156	476,542	398,463	436,841
建設物価 デフレーター	発注時	106.0	106.5	106.5	106.6	106.6	
	H26.6 時点	110.4	110.4	110.4	110.4	110.4	
時点修正後の単価:円/㎡		441,790	462,189	455,238	493,529	412,667	453,083

【参考資料6】本庁舎の規模の検討案

ア. 総務省基準に基づく庁舎全体の延床面積の算定

区 分	起債の基準				新庁舎床面積			
	職員数	換算率	換算	基準面積 職員1人当り	積算根拠			
			職員数		(換算人員数 × 4.5 m ²)			
執務面積 合計	443		787		合計	3,543.30 m ²		
1 (応接室を 含む 事務室)	特別職	2	20	40	4.5m ² /人	40人 × 4.5m ²	=	180.00 m ²
	部長・次長級	16	9	144		144人 × 4.5m ²	=	648.00 m ²
	課長級	23	5	115		115人 × 4.5m ²	=	517.50 m ²
	課長補佐・係長級	71	2	142		142人 × 4.5m ²	=	639.00 m ²
	一般職員(技術)	22	1.7	37		37人 × 4.5m ²	=	168.30 m ²
	一般職員	309	1	309		309人 × 4.5m ²	=	1,390.50 m ²
	小計	443		787		小計	=	3,543.30 m ²
2 倉庫	事務室面積 × 13%				3,543.30 m ² × 13%	=	460.63 m ²	
3 会議室等	常勤職員数 × 7.0m ²				443人 × 7.0m ²	=	3,101.00 m ²	
4 (会議室・電話交換室・便所・洗面所その他諸室)								
5 玄関室等 (玄関・広間・廊下・階段その他通行部分)	各室面積 × 40%				7,104.93 m ² × 40%	=	2,841.97 m ²	
6 議会関係諸室 (議場・委員会室・議員控室)	議員定数 × 35.0m ²				24人 × 35.0m ²	=	840.00 m ²	
合計							10,786.90 m ²	

・本庁舎のみ建替え、産業文化センター及び総合福祉会館を残す場合

※公用車の車庫は除いています。

・本庁舎及び産業文化センター及び総合福祉会館を集約して新築する場合

区 分	起債の基準				新庁舎床面積		
	職員数	換算率	換算	基準面積	積算根拠		
			職員数	職員1人当り	(換算人員数×4.5 m ²)		
執務面積	合計	654		1,172		合計	5,273.10 m ²
1 (応接室・事務室を含む)	特別職	3	20	60	4.5m ² /人	60人×4.5m ²	= 270.00 m ²
	部長・次長級	26	9	234		234人×4.5m ²	= 1,053.00 m ²
	課長級	32	5	160		160人×4.5m ²	= 720.00 m ²
	課長補佐・係長級	101	2	202		202人×4.5m ²	= 909.00 m ²
	一般職員(技術)	34	1.7	58		58人×4.5m ²	= 260.10 m ²
	一般職員	458	1	458		458人×4.5m ²	= 2,061.00 m ²
	小計	654		1,172		小計	= 5,273.10 m ²
2	倉庫	事務室面積×13%				5,273.10 m ² ×13%	= 685.50 m ²
3	会議室等	常勤職員数×7.0m ²				654人×7.0m ²	= 4,578.00 m ²
4	(会議室・電話交換室・便所・洗面所その他諸室)						
5	玄関室等 (玄関・広間・廊下・階段その他通行部分)	各室面積×40%				10,536.60 m ² ×40%	= 4,214.64 m ²
6	議会関係諸室 (議場・委員会室・議員控室)	議員定数×35.0m ²				24人×35.0m ²	= 840.00 m ²
合計							15,591.24 m ²

※公用車の車庫は除いています。

また、上記の総務省基準には含まれていない、市民交流活動機能等を担う「市民協働ゾーン」については、行政サービスのさらなる向上のため、展示スペース（非常時における一時避難スペース）、イベントホールなどの機能を有する部分として、概ね1,800 m²の規模を想定します。

	本庁舎のみを建替え	産業文化センター及び総合福祉会館を集約して建替え
総務省基準に基づき算定した床面積	約10,800 m ²	約15,600 m ²
市民協働ゾーン	約1,800 m ²	約1,800 m ²
合計	約12,600 m ²	約17,400 m ²

イ. 他事例による面積算定の考え方

他自治体の新庁舎建設の事例から市民1人あたり、職員1人あたりの面積を求め、各務原市の人口、職員数にあてはめて、算定します。

自治体名 ()内は出典		1. 立川市 基本構想資料編	2. 小牧市 基本構想	3. 周南市 基本構想	4. 木更津市 基本計画	平均値	
基礎データ	人口	190,000 人	160,000 人	132,000 人	131,214 人	■ 基準面積の平均 ・人口あたりの庁舎面積 0.149㎡/人 → 21,557 ㎡ (14.5万人) ・職員あたりの庁舎面積 29.983㎡/人 → 13,283 ㎡ (443人) → 19,609 ㎡ (654人)	
	職員数	590 人	690 人	700 人	577 人		
	議員数	34 人	30 人	30 人	24 人		
面積	庁舎面積(想定)	17,500 ㎡	21,000 ㎡	20,000 ㎡	18,000 ㎡		
	うち基本部分	15,220 ㎡	17,601 ㎡	18,000 ㎡	14,898 ㎡		
	うち市民協働ゾーン	2,280 ㎡	3,399 ㎡	2,000 ㎡	2,500 ㎡		
	人口あたりの庁舎面積	0.092 ㎡/人	0.131 ㎡/人	0.152 ㎡/人	0.137 ㎡/人		
	職員あたりの庁舎面積	29.661 ㎡/人	30.435 ㎡/人	28.571 ㎡/人	31.196 ㎡/人		
内訳 ()内は構成比	1	① 事務室	5,215 ㎡	6,163 ㎡	6,259 ㎡		4,738 ㎡
		② 会議室等	4,130 ㎡	4,858 ㎡	4,900 ㎡		4,018 ㎡
		③ 倉庫	677 ㎡	801 ㎡	813 ㎡	616 ㎡	
		④ 議会	1,190 ㎡	1,050 ㎡	1,050 ㎡	840 ㎡	
		⑤ 玄関等	4,008 ㎡	4,729 ㎡	4,789 ㎡	4,800 ㎡	
		合計	15,220 ㎡	17,601 ㎡	17,811 ㎡	15,012 ㎡	
	2	市民協働ゾーン	2,280 ㎡	3,399 ㎡	2,000 ㎡	2,500 ㎡	
		総合計	17,500 ㎡	21,000 ㎡	19,811 ㎡	17,512 ㎡	
	自治体名 ()内は出典		5.長浜市 基本構想	6.うるま市 基本構想	7.安曇野市 基本計画	8.豊岡市 基本計画	
	基礎データ	人口	125,000 人	119,000 人	100,427 人	90,000 人	
職員数		600 人	882 人	493 人	530 人		
議員数		34 人	34 人	28 人	26 人		
面積	庁舎面積(想定)	18,000 ㎡	22,472 ㎡	17,858 ㎡	15,000 ㎡		
	うち基本部分	15,904 ㎡	21,120 ㎡	15,901 ㎡	22,472 ㎡		
	うち市民協働ゾーン	2,096 ㎡	1,350 ㎡	2,000 ㎡	1,453 ㎡		
	人口あたりの庁舎面積	0.144 ㎡/人	0.189 ㎡/人	0.178 ㎡/人	0.167 ㎡/人		
	職員あたりの庁舎面積	30.000 ㎡/人	25.478 ㎡/人	36.223 ㎡/人	28.302 ㎡/人		
内訳 ()内は構成比	1	① 事務室	5,584 ㎡	6,295 ㎡	5,374 ㎡	4,705 ㎡	
		② 会議室等	4,200 ㎡	6,174 ㎡	4,228 ㎡	3,710 ㎡	
		③ 倉庫	726 ㎡	818 ㎡	698 ㎡	611 ㎡	
		④ 議会	1,190 ㎡	1,190 ㎡	980 ㎡	910 ㎡	
		⑤ 玄関等	4,204 ㎡	6,643 ㎡	4,120 ㎡	3,611 ㎡	
		合計	15,904 ㎡	21,120 ㎡	15,400 ㎡	13,547 ㎡	
	2	市民協働ゾーン	2,096 ㎡	1,350 ㎡	2,000 ㎡	1,453 ㎡	
		総合計	18,000 ㎡	22,470 ㎡	17,400 ㎡	15,000 ㎡	

上記事例を基に、各務原市人口を約14.5万人、職員数を443人（本庁のみ）又は654人（集約化）と想定して、算出を行いました。

算定方法	本庁舎のみを建替え	産業文化センター及び総合福祉会館を集約して建替え
他事例による人口あたりの庁舎面積	-	約21,600㎡
他事例による職員あたりの庁舎面積	約13,300㎡	約19,600㎡